

カザフスタン

危機をどうみるか

ジェトロ タシケント事務所長 下社 学

バブル時代の不良債権処理、資源偏重型経済からの脱却、通貨テンゲへの国民の信認低下という三重苦を抱えるカザフスタン。政府は大規模な財政出動で危機的状况を乗り切ろうとするが、石油に大きく依存する経済体質が続く以上、根本的解決は難しい。高まるテロ脅威への目配りも必要だ。

金融不安定化に危機感

ナザルバエフ大統領が年次教書演説を通じ、「危機」という言葉で国民の注意を喚起してから久しい。2007年のサブプライムローン問題、08年7月以降の油価下落、同年9月の米国発金融危機が引き起こした世界的な信用収縮問題……。経済自由化の進展が他の旧ソ連諸国に比べ早かったカザフスタンは、皮肉にもこうした経済危機の洗礼をその都度浴びてきた。10年以降、一息ついたかに見えたが、14年秋からの原油価格の急落は、国富を資源に大きく依存するカザフスタン経済を容赦なく直撃した。

大統領が国民に訴える「危機」とは何か。それは金融の不安定化だ。15年11月の教書で打ち出した五つの方向性の筆頭が「金融部門の安定化」。すなわち危機回避の安堵感あんどを国民に実感させることだった。

国民は度重なる通貨テンゲの切り下げに翻弄ほんろうされ続けてきた。14年2月、中央銀行は09年2月来となる19%の大幅切り下げに踏み切った。これは、①米国の量的緩和縮小を受けた新興国での資金流出と通貨下落、②ルーブルの変動相場制移行とその後のルーブル安のため、ロシア製品の輸入が急増している状況を受けた措置である。共同市場創設を目指し、ロシアおよびベラルーシと関税同盟注を結成したことが裏目に出た。市民生活の混乱、さらなる通貨切り下げの噂うわさも続いた。14年第4四半期以降、15年第3四半期にかけ、ルー

ブルの対テンゲ為替レートは大きく切り下がり、カザフ国民の間では自動車などの耐久消費財をロシアで買う動きが定着した。15年8月初めには中国の通貨人民元の切り下げも加わり、ついに同月20日、テンゲは完全変動相場制に移行するとともに、対米ドルで前日比26%安を余儀なくされた。その後もテンゲは16年初にかけてじりじりと下落し続けた。「食料品の2割、非食料品の6割を輸入に頼る」（中銀）カザフスタンでは、消費者物価指数が15年秋以降高騰し続け、16年3月には前年同月比15.7%と各年末（前年同月比）と比べても07年来の上昇を記録した。インフレへの懸念は、国民の危機意識に直結している。

財政出動と非ドル化政策で

危機的状况を前に政府・金融当局も決して手をこまねいて傍観していたわけではない。14年11月には新経済政策「光明の道」を発表し、大規模な財政出動に踏み切った。先行して実施した1兆テンゲに上る経済雇用政策（14年中に半額、15年に残りの半額を拠出）に加え、15年から新たに年間30億ドル相当を3年間拠出する。原資となるのは石油輸出税を積み立てた国家基金である。アジア開発銀行（ADB）や欧州復興開発銀行（EBRD）、世界銀行、イスラム開発銀行（IDB）から総額90億ドル規模の融資取り付けも見込む。

金融安定化に対してはどうか。テンゲ下落観測が強まる中、国民の間ではテンゲをドルに替え、外貨建て資産を保有する動きが一般化していた。銀行預金総額に占めるテンゲ建て預金の割合は、法人・個人を合わせ12年の70.2%から15年は31.0%にまで縮小。当地の日系商社は「テンゲの流動性悪化が問題。ファイナンスが滞れば、事業会社の操業に影響が及ぶ。本社の審査も厳しくなる」と言う。金融当局は14年以降、

表 カザフスタンの主要経済指標の推移

	単位	1993年	2000年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年*1月~3月
1 実質 GDP 成長率*	%	▲9.2	9.8	7.3	7.2	4.6	5.8	4.1	1.2	▲0.2
2 GDP	10億ドル	5.2	18.3	148.0	188.0	203.5	231.9	217.9	173.2	n.a.
3 1人当たり GDP	ドル	304.8	1,230.5	9,008.7	11,278.0	12,034.0	13,508.7	12,505.7	9,795.6	n.a.
4 消費者物価上昇率 (期末比)	%	2,165.0	9.8	7.8	7.4	6.0	4.8	7.4	13.6	15.7
5 経常収支 (GDP 比)	%	▲8.6	2.0	0.9	5.4	0.5	0.4	2.8	▲2.6	n.a.
6 対ドル為替レート (期中平均)	テンゲ	5.26	142.13	147.35	146.62	149.11	152.13	179.19	221.73	356.62
7 中銀リファイナンスレート (期末)	%	240.0	14.0	7.0	7.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
8 貿易収支	100万ドル	n.a.	2,168.4	28,500.2	44,844.1	38,145.2	34,792.3	36,694.7	12,649.0	n.a.
9 経常収支	100万ドル	n.a.	366.3	1,385.7	10,198.6	1,057.7	1,187.1	6,375.0	▲5,823.2	n.a.
10 外貨準備高 (金を含む、期末)	100万ドル	n.a.	2,096	28,275	29,328	28,269	24,715	29,209	27,876	28,394
11 国家基金 (期末)	100万ドル	-	-	30,980	43,625	57,927	70,792	73,243	63,508	64,312
12 対外債務残高 (期末)	100万ドル	n.a.	12,684.6	118,222.8	125,320.8	136,918.2	150,032.9	157,428.1	153,456.3	n.a.
13 対外債務残高 (GDP 比)	%	n.a.	69.3	79.9	66.7	67.4	64.8	72.4	83.0	n.a.
14 対内直接投資 (実行ベース、フロー、グロス)	100万ドル	1,271	2,782	22,246	26,467	28,885	24,098	23,726	14,829	n.a.
15 ウラル原油 (バレル、期末月平均)	ドル	n.a.	n.a.	89.52	108.56	108.85	110.03	61.07	36.42	37.17

*実質 GDP 成長率はそれぞれ1~3月、1~6月、1~9月。消費者物価上昇率は前年同期末月比
出所：1、4は国家統計委員会。2、3、5はIMF「World Economic Outlook (April 2016)」。6~14は中央銀行。15は「Top Oil News」

①テンゲ建て預金金利を10%→14%に引き上げる一方、ドル建ては3%→2%へ引き下げ、②テンゲ建て預金補償額を1,000万テンゲへ倍増、③ドル建て融資はドル建て収入のある人に限る、といった政策を相次いで導入した。

金融当局は、通貨切り下げまで随時行われていたテンゲの買い支えとは逆に、ドル買いテンゲ売り介入を通じ市場へテンゲ資金を供給した。こうした政策の結果、中銀は「16年4月にテンゲ建て預金比率は39.6%へと上昇した」と自信のほどをのぞかせる。為替レートも16年1月半ばの1ドル=383.91テンゲを底に、5月末時点では332.73テンゲと堅調に推移している。

テロの脅威が新たな危機材料に

危機は克服できるのか。政府は16年の経済成長率を0.5%のプラスと見込む。確かに油価は16年初に底打ちし、1バレル当たり50ドル近辺まで回復したかに見える。中銀によればインフレ率は8%台に落ち着くとの見通しだ。やや不健全ではあるが、「経済低迷によるビジネス活動の縮小、国内消費減速、実質所得の低下、ロシアのインフレ鎮静化」を理由に挙げる。

大型財政支援策「光明の道」は、大統領自ら述べているように、15~19年の産業・イノベーション発展プログラムと重複し、インフラ発展計画の一環として位置付けられる。中銀は、融資先の65%は建設部門だというが、工場や研究施設を造っても実需が伴わなければ付加価値は生み出せない。苦境に立たされている国内自動車産業が、それを何よりも雄弁に物語っている。
テンゲの下落は、インフレやドル建て債務返済負担

増など、国民の痛みを不可避にする。にもかかわらず、テンゲ安は資源の輸出増に結びつくことはなく、15年の貿易収支黒字は前年比3分の1にまで落ち込んだ。世界的な需要の冷え込みと無関係ではいられないことを、カザフスタンの輸出者は痛感しただろう。

いきおい16年末とされるカシヤガン油田生産の本格化や17年のアスタナ博覧会(本誌16年6月号p.68参照)を、景気浮揚の切り札として期待する声が多く聞かれることになる。資源の切り売りと公共事業に頼るという従来どおりの構図である。しかし、油価に左右されない産業構造の確立なくして抜本的な問題の解決はない。ただ、実現は簡単ではなく、新生カザフスタン建国来の課題となっている。

加えて新たな危機も浮上している。16年6月、北西部のアクトベ州で武装集団による軍事施設への襲撃が発生。大統領は宗教色の強い過激派によるテロ行為と断定した。カザフスタンの政治評論家サトパエフ氏は、「多言語・多民族国家であるこの国では、さまざまな利害関係が複雑に絡み合う」と述べる。経済の悪化は雇用の縮小や所得の減少を招き、若者を中心とする社会不安が増大する可能性をほらむ。

アスタナ博を契機とした商機発掘への日本の期待は高まっている。だが上述したように、解決すべき課題が山積していることもまた事実である。一見華やかに見える博覧会開催に向けた盛り上がりだけに目がいきそうになるが、当地のビジネス環境を正確に見極めるためには一層の注意が必要だ。



注：10年1月から三国間で対外共通関税率を導入、同年7月には統一関税基本法が発効した。15年から人・物・資本の自由な移動を目指す「ユーラシア経済連合」へと組織替えしている。